

## 金 融 動 向

### ◇企業金融は引続き緩和

(金融市場——資金不足額は前年をやや下回る)

8月の金融市場をみると、銀行券は盆資金の戻りの早まり、天候不順等を映じて、5,313億円の還収超と前年(同3,142億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、一般財政が前年を下回る揚超となったものの、国債発行が前年を大幅に上回ったうえ、外為の払超も前年を下回ったため、全体では11,578億円の揚超と前年(同9,865億円)をかなり上回った。この結果、「その他」勘定(揚超661億円、前年同709億円)を合わせた月中資金不足額は6,926億円(前年同7,432億円)となり、準備預金の積増し分(189億円)を加えた7,115億円の不足資金について日本銀行は、主として手形の買オペレーションで調整した。

この間、コール市場では、都市銀行の取り需要が引続き根強い一方、月央にかけては盆資金需要

に伴うポジション悪化から出し手筋の放資回収の動きが目立ったほか、月末にかけては国債発行の増大等もあって総じて小締り気味に推移した(月中、レートは変わらず。月末、コール無条件もの出し手レート5.75%)。一方手形売買市場では、秋口以降の資金余剰期入り、およびそれに伴うレート低下等を見込み、都市銀行筋の売り意欲は弱く、出合いは比較的低調に推移した(月中、レートは変わらず。月末、買い手レート6.25%)。なお、

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
51年7～9月平均	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月〃	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1～3月〃	10.7	10.5	2.8	2.1
4～6月〃	8.8	9.0	0.4	1.6
52年5月	7.6	8.4	0.6	— 0.1
6〃	8.4	8.9	— 0.4	0.4
7〃	10.0	9.3	2.3	0.9
8〃	8.3	8.9	— 0.5	0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	52 年		
	7 月	8 月	前年同月
銀行券	1,583	△ 5,313	△ 3,142
財政資金	△ 13,420	△ 11,578	△ 9,865
その他	△ 424	△ 661	△ 709
資金過不足	15,427	6,926	7,432
準備預金	119	△ 189	△ 157
本行信用	15,308	7,115	7,589
うち貸出	3,011	△ 85	389
債券売買	3,097	—	—
買入手形	9,200	7,200	7,200
銀行券発行残高	127,901	122,588	113,168
準備預金残高	15,372	15,561	15,160
本行貸出残高	22,010	21,925	17,527
本行買入手形残高	26,900	34,100	28,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

### 通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					<参考> M <sub>3</sub> 末残 前年 同期 (月) 比	預金通貨 回転率 指標 〔 M <sub>3</sub> ÷ 預金 (季節調 整済み) 〕
	通貨(M <sub>1</sub> )		定期 預金		通貨 + 定期 預金 (M <sub>2</sub> )		
	現金 通貨	預金 通貨	現金 預金	定期 預金	現金 + 定期 預金		
51年	%	%	%	%	%	%	
7～9月平均	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	16.9	5.27
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27
52年							
1～3月〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34
4～6月〃	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56
52年4月	7.6	9.0	7.2	13.9	11.5	13.9	5.47
5〃	3.8	8.1	2.7	15.8	11.2	13.9	5.68
6〃	5.1	8.8	4.2	14.7	11.0	13.9	5.53
7〃	6.2	8.8	5.5	14.3	11.2	14.4	5.45

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の「鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)」×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。ただし、52年3月以降の計数は速報。

更月後1日には季節的な資金余剰期入りからコール・レート0.125%、手形売買レート0.25%の低下をみ、さらに5月からは公定歩合引下げを映じて各0.75%低下した。

(通貨——マネーサプライの伸びは前月をわずかに上回る)

8月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、益資金の比較的早い戻りや天候不順などの影響もあって+8.9%と前月(+9.3%)を幾分下回り、季節調整済み前月比も+0.7%(7月+0.9%、6月+0.4%)となった。

7月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+6.2%(6月+5.1%、5月+3.8%)と引続き低水準ながら前月に比べやや伸びは高まった。これには、預金金利引下げ前の定期性預金へのシフトにより圧縮された手元資金の補てんを図ったことなども響いているとみられる。通貨種類別にみると、現金通貨の伸びは横ばいながら、預金通貨は+5.5%と前月(同+4.2%)に比べ幾分伸びが回復した。一方、定期性預金は、+14.3%(6月+14.7%、5月+15.8%)と伸び悩んでいるが、これは5月に定期性預金を増やしたことの反動等が影響しているとみられる。この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)は、同+11.2%(6月+11.0%、5月+11.2%)と1年1ヵ月ぶりに前月に比べわずかながら伸びが高まった。

この間、M<sub>3</sub>(末残ベース、速報)の前年同月比も月末休日の影響もあり前月に比べやや上昇した。

7月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3ヵ月前)の伸び悩みが響いて5.45と前月(5.53)に比べわずかに低下した。

(財政資金——前年を上回る揚超)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は5,975億円の揚超と前年(同6,736億円)をやや下回った。これは、租税、保険(厚生保険料)が前年を上回る揚超となったものの、公共事業関係費、社会保障等の支払が増加したことなどによるもの

# 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年 8 月	前年 同 月	年 比
一 般 財 政	△ 5,975	△ 6,736	761
純 一 般	△ 5,465	△ 5,885	420
租 税	△ 14,262	△ 13,103	△ 1,159
社 会 保 障	1,749	1,569	180
防 衛 関 係 費	887	749	138
公 共 事 業 関 係 費	2,595	2,026	569
交 付 金	578	450	128
義 務 教 育 費	1,010	883	127
一 般 会 計 諸 払	2,017	2,116	△ 99
資 金 運 用 部	△ 198	△ 575	377
保 険	△ 749	△ 577	△ 172
郵 便 局	△ 820	△ 931	111
国 鉄	△ 601	△ 315	△ 286
電 電	△ 694	△ 885	191
金 融 公 庫	1,101	976	125
食 管	△ 1,178	△ 1,013	△ 165
代 預	668	162	506
国 債	△ 5,786	△ 3,899	△ 1,887
新規中・長期国債	△ 5,884	△ 3,838	△ 2,046
発 行	△ 5,974	△ 3,953	△ 2,021
償 還	90	115	△ 25
T B 公 募 ・ 償 還	98	△ 61	159
外 為	183	770	△ 587
総 収 支 じ り	△ 11,578	△ 9,865	△ 1,713

(注) △印は揚超。

である。

一方、国債は新規長期国債の発行が5,974億円と前年(同3,953億円)をかなり上回ったため、長期国債・政府短期証券の償還(各90、98億円)を差引いた全体でも発行超5,786億円と前年(同3,899億円)をかなり上回った。

この間、外為会計は183億円の払超(前年同770億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは11,578億円の揚超と前年(同9,865億円)を上回った。

# (外国為替市場——米ドル相場はおおむね平穏に推移)

外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は7月中旬を境にドル高に転じ、8月もおおむね平穏な動きのなかにもドル高地合いを持続した。8月についてやや具体的にみると、月初、小高く始まった後、一時265～266円台の軟調場面も見られたが、中旬以降再び266～267円台に上昇、結局月末には267円43銭と前月(月末266円30銭)比1円13銭のドル高で越月した。

これは、対顧収支が逆調を続けたほか、米ドル金利の上昇や海外ドル高、「公定歩合再引下げを含む景気浮揚対策の早期実施」報道等が響いて目

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	—13.56	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
52年 1月	288.25	— 6.85	p 0.76	243( 89)
2月	283.25	— 8.73	p 1.34	293(101)
3月	277.30	—11.07	p 1.80	290( 97)
4月	277.50	—10.99	p 0.50	315( 77)
5月	277.30	—11.07	d 0.12	310(104)
6月	266.50	—15.57	d 0.40	328( 91)
7月	266.30	—15.65	d 0.15	337( 90)
8月	267.43	—15.17	d 0.86	331(117)
8月上旬	265.98	—15.79	d 0.15	317(110)
中々	267.08	—15.32	d 0.34	320( 96)
下々	267.43	—15.17	d 0.86	353(141)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。  
 7. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
 8. 52年8月上旬の直先スプレッドは、8月10日に3ヵ月ものが出来なかったため、8月9日の値。なお、8月9日の直物相場は265.90円。

先円安観が台頭、邦銀のポジション調整買いが増大したことによるものである。

一方先物相場は、月前半、輸入予約伸長を映じてプレミアム幅はやや拡大したものの、中旬以降は、輸出予約が伸長したほか米ドル金利の上昇もあって、期先物を中心に小幅ディスカウントに転じた。

## (貸出——資金需要の鎮静基調続く)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中13,898億円増と前年(同10,097億円増)を4割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+10.4%(前月同+10.1%)と4ヵ月ぶりに上昇したが、これは月末休日に伴う高どまりが主因であり、実勢としては伸び悩み基調が続いているものとみられている。

また、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、上記と同様の事情から相互銀行は前年を大幅に上回る増加を示し、信用金庫も小幅ながら前年を上回り、この結果月末残高の前年比伸び率も、相互銀行はかなりの上昇を示し、信用金庫はほぼ前月並みで推移した。

資金需要の動向をみると、大企業の需資は石油等の円シフト資金がやや目立つほかは、非鉄、鉄鋼の一部に在庫資金が散見される程度で、こうしたものを除くと目ぼしい案件は見当たらない状況で引続き動意はうかがわれない。一方、中小・中堅企業でも、不動産関連資金(小型ビル・マンション建設、用地手当資金)、飲食店の増改築資金など非製造業の小口設備需資は比較的根強いものの、製造業については大企業同様極めて盛上りを欠いており、全体として鎮静基調で推移している。

こうした需資基調の鎮静持続をながめ、各金融機関とも融資姿勢はこのところ一段と積極化の度合を加えつつあり、金利引下げを武器に、優良中堅・中小企業との取引確保、シェアアップを図る動きが強まっている。

## (預金、ポジション——資金ポジションの悪化幅は前年を下回る)

7月の全国銀行実質預金は、月中3,251億円減

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	1～3月	4～6月	6 月	7 月
全	増 減 額(末 残)	21,238	25,699	6,828	－ 3,251	20,340	11,454	13,340	13,898
国	前 年 比 増 減 率(%)	－ 17.7	－ 15.4	－ 23.2	(－ 4,080)	－ 1.2	－ 24.2	＋ 0.3	＋ 37.6
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 12.2	＋ 11.4	＋ 11.2	＋ 11.4	＋ 10.6	＋ 10.2	＋ 10.1	＋ 10.4
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.3	＋ 2.7	＋ 1.4	＋ 0.8	＋ 2.3	＋ 2.2	＋ 0.9	＋ 1.1
都	増 減 額(末 残)	8,936	18,256	－ 328	－ 3,024	10,354	8,199	7,281	5,154
市	前 年 比 増 減 率(%)	－ 35.8	－ 15.5	( 3,061)	(－ 1,820)	－ 10.6	－ 20.6	＋ 11.7	＋ 9.9
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 11.8	＋ 10.8	＋ 10.4	＋ 10.2	＋ 10.2	＋ 9.5	＋ 9.4	＋ 9.4
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.2	＋ 2.7	＋ 0.9	＋ 0.5	＋ 2.1	＋ 2.1	＋ 1.0	＋ 0.8
地	増 減 額(末 残)	8,527	8,524	9,308	1,312	6,033	－ 620	4,675	7,189
方	前 年 比 増 減 率(%)	－ 3.8	＋ 7.2	＋ 38.7	(－ 2,150)	＋ 9.5	( 1,256)	－ 11.9	＋ 75.5
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 12.7	＋ 12.5	＋ 12.9	＋ 14.0	＋ 11.2	＋ 11.1	＋ 10.9	＋ 11.8
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 3.0	＋ 2.6	＋ 1.9	＋ 1.9	＋ 2.6	＋ 2.3	＋ 0.7	＋ 1.8
長	増 減 額(末 残)	1,427	296	－ 1,301	－ 332	3,375	2,496	648	835
期	前 年 比 増 減 率(%)	＋ 72.3	－ 7.8	(－ 707)	( 355)	－ 1.6	－ 7.1	－ 27.3	－ 18.7
信	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 13.2	＋ 14.3	＋ 13.7	＋ 10.2	＋ 11.0	＋ 10.7	＋ 10.5	＋ 10.2
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.2	＋ 3.7	－ 1.0	－ 1.8	＋ 2.4	＋ 2.5	＋ 0.6	＋ 0.6
銀									
相	増 減 額(末 残)	－ 683	4,061	4,165	2,514	3,028	2,398	2,389	3,952
互	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,253)	－ 15.9	＋ 4.6	＋ 51.4	－ 10.1	－ 24.9	－ 9.0	＋ 65.2
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 14.2	＋ 13.2	＋ 13.0	＋ 13.4	＋ 14.0	＋ 13.3	＋ 13.0	＋ 13.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.5	＋ 2.9	＋ 1.3	＋ 1.6	＋ 2.7	＋ 2.8	＋ 0.8	＋ 2.2
信	増 減 額(末 残)	－ 273	4,101	2,880	3,559	2,163	366	1,431	3,423
用	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,327)	－ 29.0	－ 10.6	＋ 52.1	－ 17.7	－ 86.2	－ 39.6	＋ 4.4
金	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	＋ 14.2	＋ 12.2	＋ 12.7	＋ 13.1	＋ 15.0	＋ 13.9	＋ 13.2	＋ 13.1
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	＋ 2.8	＋ 3.0	＋ 1.0	＋ 1.5	＋ 2.9	＋ 3.0	＋ 0.5	＋ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 52年7月は速報値。

と、前年(同 4,080億円減)をやや下回る減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も＋11.4%(前月同＋11.2%)と若干上昇した。

これは、都市銀行では、決算賞与資金を中心とした法人預金の取崩しがみられたものの、地方銀行を中心に月末休日に伴う高どまりによる面が大きく、実勢としては法人預金の不振持続、個人預金の伸び悩みなど、全体として預金不ぞえ基調に変化はみられない。

また、7月の中小企業金融機関の実質預金(相

互銀行は実質資金量)も、月末残高の前年比伸び率でみると、同様に高どまりなどから、相互銀行、信用金庫ともかなりの上昇を示した。

7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記のような預貸事情から月中 10,217億円の大幅悪化となったが、国債引受けの減少や日本銀行の買オペレーション実施などから有価証券が小幅の増加にとどまったこともあって、前年(同 12,958億円の悪化)の悪化幅を若干下回った。

一方、7月の中小企業金融機関の資金ポジシ

## 金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		52 年		52 年	
		1～3月	4～6月	6月	7月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 73,206 (△ 64,902)	△ 74,428 (△ 61,884)	△ 74,428 (△ 61,884)	△ 84,645 (△ 74,842)
	都市銀行	△ 84,138 (△ 73,771)	△ 85,582 (△ 75,215)	△ 85,582 (△ 75,215)	△ 91,403 (△ 83,656)
	地方銀行	9,681 (7,945)	10,876 (11,883)	10,876 (11,883)	6,228 (6,832)
	相互銀行	3,923 (3,850)	4,406 (5,223)	4,406 (5,223)	4,092 (4,757)
	信用金庫	18,138 (17,397)	21,013 (18,799)	21,013 (18,799)	21,363 (18,284)
増 減 額	全国銀行	8,013 (5,149)	△ 1,222 (△ 3,018)	△ 7,746 (△ 3,710)	△ 10,217 (△ 12,958)
	都市銀行	5,570 (6,209)	△ 1,444 (△ 1,444)	△ 7,565 (△ 2,632)	△ 5,821 (△ 4,441)
	地方銀行	1,549 (△ 341)	1,195 (3,938)	1,341 (95)	△ 4,648 (△ 5,051)
	相互銀行	△ 1,905 (△ 2,848)	483 (1,373)	816 (336)	△ 314 (△ 466)
	信用金庫	101 (△ 421)	2,875 (1,402)	949 (81)	350 (△ 515)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年7月は速報値。

ンは、相互銀行は前年をやや下回る悪化にとどまり、信用金庫は前年とは様变りの好転となった。

## (貸出金利——引続きかなりの低下)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中－0.147%と、前月、前々月に比べればやや小幅ながら引続きかなりの低下を示し、この結果52年3月以降5ヵ月間の通算低下幅は0.708%となり、この間の公定歩合引下げ幅(1.5%)に対する追随率は47.2%となった。

このように当月の貸出金利が引続きかなりの低下となったのは、長期金利につき長期プライムレ

ート引下げを受け、既貸分について遡及利下げが行われたほか、短期金利についても、企業の利下げ要請が相変らず強い一方、銀行側では優良中堅・中小先を中心に、融資先確保の観点からそうした要請に対しかなり応ぜざるをえないことを映じたものである。

## ◇株式市況は大幅上伸、公社債流通利回りはやや上昇

8月の株式市況をみると、信用取引規制の緩和(7月29日)の一方、証券各社の営業姿勢の高まりもあって前月末来の仕手株人気が高まり株価は大幅続伸、その後、信用買残の急増(3市場買残7月30日7,163億円→8月27日8,919億円)などから一時調整場面もみられたものの月末にかけ余資運用難の投信等一部機関投資家の大型株、優良株に対する物色買いから再び活況を呈し、結局月末引け値はダウ5,243円46銭(前月末4,923円71銭)、東証指数388.88(同371.31)と本年ピークを更新して越月した。この間、出来高も大きく増加、1日平均409百万株(7月同216百万株)と前年1月(410百万株)以来の4億株台乗せとなった。

8月の公社債流通市場をみると、7月に流通利回りが大幅低下をみたあと、買い手側が景気対策などについての先行き見通し難から模様ながめ姿勢に転じた一方、都市銀行が前月に比べ債券売却をかなり増やしたほか中小証券会社が手持ち債券の整理を行ったなどから、流通利回りはやや上昇した。もっとも月末にかけては都市銀行の売り一巡等もあって公社債流通利回りは再び低下傾向に転じた。

この間、債券の条件付売買レートを見ると、下旬初まで事業法人の買い引合いが総じて低調な一方、証券会社の自己現先売り増からやや上昇をみたが、その後月末にかけて資金繰り見通しのついた証券会社からの売り物が一服したこともあり小幅低下した。

8月の増資(上場会社、有償払込み分)はスーパー関係の増資集中等から688億円と前月(119億円)比大幅増となった。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年10～12月	383.88(12/28)	342.78(11/19)	円 4,990.85(12/28)	円 4,451.62(11/19)	% 1.62	百万株 234	億円 1,444
52年 1 ～ 3 月	384.14( 1/ 4)	373.32( 3/28)	5,086.70( 2/ 8)	4,928.09( 1/12)	1.66	216	1,403
4 ～ 6 〃	383.65( 5/ 6)	364.70( 4/ 7)	5,157.07( 4/21)	4,870.24( 4/ 7)	1.67	180	930
52年 5 月	383.98( 6 )	375.22( 30 )	5,141.86( 4 )	4,986.30( 30 )	1.68	167	1,067
6 〃	379.58( 27 )	372.16( 14 )	5,014.50( 1 )	4,913.68( 14 )	1.67	153	930
7 〃	381.25( 11 )	367.66( 28 )	5,079.27( 11 )	4,849.35( 28 )	1.74	216	836
8 〃	388.88( 31 )	372.85( 1 )	5,243.46( 31 )	4,970.71( 1 )	1.67	409	1,343
52年 7 月上旬	379.79( 9 )	373.92( 5 )	5,057.66( 9 )	4,942.51( 5 )	1.67	197	892
中〃	381.25( 11 )	373.64( 19 )	5,079.27( 11 )	4,954.07( 19 )	1.71	247	828
下〃	374.69( 21 )	367.66( 28 )	4,970.58( 21 )	4,849.35( 28 )	1.74	204	836
8 月上旬	377.76( 6 )	372.85( 1 )	5,095.65( 6 )	4,970.71( 1 )	1.71	412	1,066
中〃	384.28( 19 )	378.85( 11 )	5,231.58( 16 )	5,133.99( 11 )	1.69	447	1,252
下〃	388.88( 31 )	381.82( 22 )	5,243.46( 31 )	5,150.24( 24 )	1.67	373	1,343

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第9回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		61/8	58/4	58/5	54/1～ 57/1	53/7～ 61/10	53/9～ 60/12	53/11～ 60/5	61/9～ 62/9
利 回 り (%)	52 年 6 月 末	7.466	7.50	7.48	6.82	7.39	7.32	7.48	7.54
	7 〃	6.869	6.80	6.82	6.26	6.98	6.97	7.01	6.96
	8 〃	6.899	6.86	6.88	6.31	7.12	7.00	7.07	7.11
価 格 (円)	52 年 6 月 末	102.90	96.75	98.45	104.13	104.41	105.05	103.21	103.80
	7 〃	106.30	99.60	101.15	105.67	106.04	106.58	105.14	107.28
	8 〃	106.10	99.35	100.90	105.33	106.49	106.33	104.84	105.29
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		6.984	7.042	7.085	7.000	( 7.153) 7.185	( 7.253) 7.286	( 7.153) 7.185	7.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものゝと7年もの(カッコ内)の2本立て。

8月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は発行条件改訂にもかかわらず電力、鉄鋼等の一部に起債繰り延べの動きがみられたため1,830億円と前月(2,205億円)比2割方減少した。事業債の消化状況をみると発行量が少なかったう

え改訂後の発行条件が流通利回りに比べなお有利な状況にあったことから、法人、個人とも引続き買い需要が強く極めて順調な消化をみた。

転換社債については金利低下をながめて2月以来半年ぶりに、2銘柄、200億円が発行された。

有 償 増 資 推 移 ( 1・2 部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前 年		前 年		前 年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年 1～3 月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
4～6 〃	52	31	1,883	818	701	310	1,182	508
52 年 6 月	23	14	1,093	492	530	255	563	237
7 〃	13	10	119	552	20	116	99	436
8 〃	29	20	688	631	106	66	582	565

8月の長期国債発行額(シ  
団引受け分、額面)は6,000億  
円とほぼ前月(5,761億円)並  
みとなったが、証券会社取  
扱いにかかる一般募集分は  
1,580億円と(前月2,281億円  
＜うち中期割引国債761億  
円＞)比3割方減少した(前年  
比では2.2倍)。一般募集分の  
消化状況を見ると、個人消化

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52 年		
	1～ 3 月	4～ 6 月	6 月	7 月	8 月
事 業 債	2,491 ( 1,329)	2,100 ( 703)	470 ( 58)	1,150 ( 633)	660 ( 191)
うち 電 力	1,980 ( 1,446)	1,920 ( 1,229)	400 ( 213)	840 ( 559)	520 ( 295)
一 般	511 (△ 117)	180 (△ 526)	70 (△ 155)	310 ( 74)	140 (△ 104)
地 方 債	1,095 ( 896)	1,145 ( 931)	425 ( 343)	355 ( 267)	420 ( 344)
政 保 債	2,120 ( 1,274)	2,205 ( 1,618)	954 ( 787)	700 ( 525)	750 ( 556)
計	5,706 ( 3,499)	5,450 ( 3,252)	1,849 ( 1,188)	2,205 ( 1,425)	1,830 ( 1,091)
金 融 債	23,211 ( 6,194)	24,309 ( 5,664)	8,588 ( 1,897)	8,450 ( 1,216)	7,463 ( 1,177)
うち 利 付	9,802 ( 3,741)	8,602 ( 4,577)	2,638 ( 1,327)	2,549 ( 1,219)	2,608 ( 891)
新規長期国債	9,323 ( 9,266)	25,500 ( 25,340)	6,000 ( 6,000)	5,761 ( 5,761)	6,000 ( 5,914)
うち 証 券 会 社 分 引 受	4,369	5,310	1,410	2,281	1,580
転 換 社 債	30	0	0	0	200

については利子再投資月にもかかわらず発行条件  
改訂により応募者利回りが7%台割れとなったた  
めやや悪化、また、これまで活発だった法人消化  
も国債流通利回りの上昇に伴い新発債購入の旨味  
が薄れたため幾分鈍化した模様である。

8月の金融債発行額(純増ベース)は1,177億円  
と前月(1,216億円)比若干減少した。前年比では  
2.6倍であるが、運用部引受分(前年8月には運用  
部引受割引債の大量の買入消却があった)を除い  
た実勢では5%増であり、前年8月には利付債の  
償還が多かったことを勘案すると低い伸びにとど  
まっている。

これは、割引債が8月下旬以降先行きの条件改  
訂を見越した買い急ぎから前月を上回ったもの  
の、利付債で債券発行銀行が需資低調下、従来同  
様発行を抑制し(買い手の購入意欲そのものは引  
続き根強い)前月を下回る発行となったことによ  
るものである。